

News Release

JA共済連 平成 26 年度決算について

JA共済連（全国共済農業協同組合連合会）では、平成 27 年 7 月 31 日（金）午前 10 時 30 分より、ANA インターコンチネンタルホテル東京（東京都港区）において通常総代会を開催し、平成 26 年度決算が承認されましたので、事業活動および決算の概要について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 平成 26 年度主要実施施策の概要

（1）地域密着の事業推進

- ① 保障充足の促進と事業基盤の維持・拡大に向けて、全JAのエリア分析（支所・支店別の地域特性等の把握）を実施するとともに、平成 27 年 1 月から 1 年間を対象期間とするエリア戦略の導入促進を目的とした特別措置を実施し、エリア戦略の導入拡大に取り組みました。

この結果、679 JAにおいてエリア戦略の導入が図られました。

- ② 3Q訪問活動におけるあんしんチェックの強化に取り組んだ結果、あんしんチェック実施世帯数は 5,128,425 世帯（前年度比 103.4%）となりました。

また、はじまる活動の浸透によるニューパートナー対策の強化を目的として、共済未加入者との接点拡充等に取り組んだ結果、ニューパートナー獲得実績は、462,856 人となりました。

- ③ 組合員・利用者接点の強化のため、効果的な推進プロセスの実践と提案力の強化および目標・実績管理の高度化を目的として、タブレット端末（Lablet's）を平成 26 年 11 月からJAへ本格展開し、665 JAに対して 23,601 台導入しました。

- ④ あんしんチェックおよびはじまる活動を支援するため、各種資材の活用方法や話法を示した「3Q訪問活動実践の手引き」と「はじまる活動実践の手引き」の活用を促進し、「ひと・いえ・くるまの総合保障提供」の強化に取り組みました。

この結果、推進総合実績^(注)は 71 億 2,331 万ポイント、重点施策実績（新規契約実績）は 31 億 8,043 万ポイントとなり、ともに全国目標を達成（推進総合目標達成率 100.7%、重点施策目標達成率 100.8%）しました。

（注）推進総合実績は、保障内容の異なるすべての共済契約実績を、共通の基準で評価する「推進ポイント方式」（保障金額等×所定の換算率）により算出したものです。

(2) 契約者・利用者満足度の向上

① 新たな J A 共済 C S 調査（3 Q 訪問対応満足度調査、はじまる活動対応満足度調査、生命共済利用者満足度調査）を 106 J A で実施するとともに、調査結果を分析・活用するためのツール等を提供し、C S 改善活動の展開による契約者・利用者対応力の強化を図りました。

また、自動車損害調査業務における契約者・利用者対応力の強化に向けて、C S 調査結果を踏まえ、J A の実施体制に応じた行動計画の策定・進捗管理支援を実施しました。

② 大規模災害発生時の損害調査・支払査定の迅速性と適正性を確保するため、県別に策定した損害調査体制整備計画に基づき、損害調査・支払査定態勢の構築を進めた結果、J A の自然災害損害調査員は 48,502 人、連合会総合職の自然災害損害査定員資格の取得率は 98.2% となりました。

(3) 連合会改革の実行

農協共済審議会答申（平成 24 年 5 月 16 日）の具体化の一環である連合会改革については、平成 26 年 3 月の連合会改革の基本方針に基づき、① J A 指導・サポート機能の強化に向けた人材の育成、② 北陸地区業務センター（生命査定機能）および東海地区業務センター（生命査定機能および引受審査機能）における広域拠点化の先行実施および全地区稼働に向けた準備、③ 全国均質な自動車損害調査サービス体制の構築に向けた機能分担の見直しによる J A と連合会の実施体制の再構築の先行実施（北海道、大阪府、鳥取県）、④ 組合員・利用者サービスの向上や J A における事務負荷軽減を目的としたペーパーレス・キャッシュレスの実現に向けた準備等に取り組みました。

(4) 資金運用の取組み

円金利資産を中心とした安定的な運用を行うとともに、国内外の株式や外貨建外債等の機動的な売買により収益の積み上げを図りました。

この結果、正味運用益は 1 兆 440 億円（前年度 1 兆 47 億円）を確保しました。

2. 事業成績

(1) 新契約高について

生命総合共済（生命・医療系・介護・年金共済合計）は、件数 191 万 3 千件（対前年度比 87.1%）、保障共済金額 8 兆 7,315 億円（同 86.7%）となりました。

また、建物更生共済は、件数 88 万 6 千件（同 106.1%）、保障共済金額 11 兆 2,741 億円（同 98.6%）となりました。

その結果、生命総合共済と建物更生共済の合計は、保障共済金額 20 兆 57 億円（同 93.1%）となりました。

自動車共済は、件数 836 万 3 千件（同 99.1%）、共済掛金（連合会が収納した共済掛金）2,845 億円（同 101.9%）となりました。

(2) 保有契約高について

万一保障分野については、生命総合共済・建物更生共済合計の保有契約高（保障共済金額）は、281 兆 1,807 億円（対前年度比 97.2%）となりました。

なお、解約・失効率は、生命共済 3.16%（前年度 3.14%）、建物更生共済 3.71%（同 3.31%）となりました。

(3) 共済金支払実績について

共済金の支払いについては、事故共済金が 9,664 億円（対前年度比 99.5%）、満期共済金が 2 兆 6,086 億円（同 98.3%）となりました。

その結果、総額で 3 兆 5,750 億円（同 98.6%）を支払い、組合員・利用者の生活保障の一助となりました。

3. 財産及び損益等の概要

(1) 財産及び損益の概要

総資産は、54 兆 1,782 億円（対前年度比 103.5%）となり、運用資産は 52 兆 3,498 億円（同 103.8%）となりました。また、将来生じうる共済金等の支払いに備えて積み立てている責任準備金は 47 兆 7,761 億円（同 102.4%）となりました。

損益の状況は、直接事業収益が 5 兆 5,319 億円（同 94.3%）、財産運用収益が 1 兆 1,100 億円（同 100.4%）となりました。一方、直接事業費用は 4 兆 9,890 億円（同 99.5%）となりました。この結果、経常利益は 2,414 億円（同 94.9%）となり、当期剰余金は 1,324 億円（同 106.9%）となりました。

(2) 平成 26 年度決算の特徴

平成 26 年度の決算にあたっては、将来に向けた事業展開に備えるための対応を進めるとともに、その効果などを踏まえ、会員還元の増額を行いました。

① 将来に向けた事業展開に備えるための対応

ア. 利差損の早期解消に向けた対応

生命総合共済および建物更生共済において、必要予定利息額を軽減する責任準備金の特別積立てを実施するとともに、更なる利差収支改善に向けた取組みとして、予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立てを行いました。

イ. 価格変動リスクに備えた対応

運用収益の上積みを図ることを目的に、株式や外貨建債券等のリスク性資産の増加に取り組んでいます。

このことに伴い、価格変動準備金の積立限度額が引き上がることから、積立率の改善を図るための積立てを行いました。

ウ. 普及推進基盤整備に向けた対応

平成 27 年から実施している「エリア戦略の導入促進及び普及基盤対策にかかる特別措置」の継続実施等の準備を進めました。

② 収支状況を踏まえた契約者割戻し

平成 26 年 2 月の雪害の影響により建物更生共済（まもり）の自然災害危険差割戻しについては引下げを行いました。費差割戻しおよび前年度引上げを行った利差割戻しについては据置きとしました。

③ 会員配当金の増額

出資配当金は、前年度と同率の年 1.80% で計算した 136 億円を配当しました。

事業分量配当金の通常配当は、今年度実施する責任準備金の特別積立ての効果などを踏まえ、前年度より 25 億円増額の 75 億円を配当しました。

さらに、平成 26 年度は、前年度に引き続き、正味財産運用益が事業計画値を大きく上回ったことから、前年度同水準の 30 億円を臨時配当しました。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、前年度より 25 億円増加の 241 億円となりました。

(3) 主な経営指標

① 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、諸準備金の積立てやその他有価証券評価差額金の増加などにより支払余力の総額が増加したことに加え、再保険担保額増加の取組みに伴いリスクの合計額が減少したことから、前年度より 205.8 ポイント増加の 1,027.0%となりました。

② 実質純資産額

実質純資産額は、責任準備金対応債券等の有価証券評価差額が増加したことなどから、前年度より 2兆6,761億円増加の 14兆5,863億円となりました。

③ 基礎利益

基礎利益は、平成 26 年 2 月の雪害により建物更生共済の危険差損益が減少したことなどにより、前年度から 403 億円減少の 5,407 億円となりました。

以 上